



第一号様式



【表紙】

【提出書類】(2) 変更報告書 No 3  
 【根拠条文】 法第 27 条の 25 第 1 項  
 【提出先】 関東財務局長  
 東映株式会社(東映興業不動産株式会  
 社)  
 【氏名又は名称】(3) 代表取締役社長 岡田 剛  
 【住所又は本店所在地】(3) 東京都中央区銀座 3 丁目 2 番 1 7 号  
 【報告義務発生日】(4) 平成 18 年 11 月 8 日  
 【提出日】 平成 18 年 11 月 30 日  
 【提出者及び共同保有者の総数  
 (名)】 1 名  
 【提出形態】(5) その他



第 1 【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	東映ラボ・テック株式会社
会社コード	9732
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	東京都調布市国領町 8 丁目 9 番地 1

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】(7)

(1) 【提出者の概要】(8)

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人 (株式会社)
氏名又は名称	東映興業不動産株式会社 (11 月 28 日合併により東映株式会社)
住所又は本店所在地	〒104-8108 東京都中央区銀座 3 丁目 2 番 1 7 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和58年7月11日
代表者氏名	岡田 茂
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	不動産業および保険代理業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経理部 管財室長 萩野 哲二
電話番号	03-3535-7663

(2)【保有目的】(9)

平成18年11月28日の東映株式会社との合併により当社は解散会社となった
--------------------------------------

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0		
新株予約権証券(株)	A	—	F
新株予約権付社債券(株)	B	—	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K 0	L	M
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	0		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P 0		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年11月28日現在)	Q 10,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (0/(P+Q)×100)	0%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	12.40%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況（短期大量譲渡に該当する場合）】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
18.11.28	普通株式	1,240,232	処分	東映株式会社	合併

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

該当事項なし
--------

(6) 【保有株券等の取得資金】(13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	—
借入金額計 (S) (千円)	—
その他金額計 (T) (千円)	—
上記 (T) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	—

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

